

企業法務3級

標準テキスト(第3版)	
第1章 企業法務の基礎	第1節 企業法務に関する基礎知識
	1 企業法務の役割
	2 企業活動とコンプライアンス
	3 法令解釈・法令用語の基礎
第2章 会社法に関する法務(基礎)	第1節 会社と株式会社
	1 会社の概念
	2 会社の種類
	3 株式会社の特質
	4 株式
	5 株主の権利・義務
	6 公開会社と株式譲渡制限会社
	7 合同会社と有限責任事業組合
	第2節 株式会社の設立
	1 設立手続
	2 定款の作成・認証
	3 株式発行事項の決定と株式の引受け
	4 設立時取締役・設立時監査役等の選任
	5 出資の履行による会社財産の形成
6 登記の申請	
7 設立中の会社	
8 設立無効の訴え	
9 会社の不成立	
10 設立に関する責任	
11 現物出資・財産引受け・事後設立	
第3節 役員・新株発行・資本金減少・定款変更	
1 会社の役員・会計監査人の選任・辞任・解任	
2 新株発行	
3 資本金・準備金の減少	
4 定款変更	
第3章 株式会社の機関	第1節 機関設計の考え方
	1 株式会社の機関
	2 機関設計に関する規整
	第2節 株主総会
	1 株主総会の権限、招集
	2 株主総会での議決権
	3 株主総会の議事と決議
	4 株主総会の決議の瑕疵
	5 利益供与の禁止
	第3節 取締役・取締役会・監査役・監査役会、その他の機関
	1 取締役
	2 取締役会
	3 監査役
	4 監査役会
5 会計監査人	
6 執行役	
7 3委員会(指名委員会・監査委員会・報酬委員会)	
8 監査等委員会設置会社	
9 会計参与と執行役員	
10 会社法改正	

試験範囲(出題項目)		本書の問題番号*	
I 企業法務の基礎	1 企業法務に関する基礎知識	(1) 企業法務の役割	1~2
		(2) 企業活動とコンプライアンス	3~7
		(3) 法令解釈・法令用語の基礎	8~11
		(4) 法体系・法律文献調査	12
II 会社法に関する法務(基礎)	1 会社と株式会社	(1) 会社の概念	
		(2) 会社の種類	13~14
		(3) 株式会社の特質	15
		(4) 株式	
		(5) 株主の権利・義務	
		(6) 公開会社と株式譲渡制限会社	
		現行試験基準(試験範囲)には該当なし (令和2年4月時点)	16~17
	2 株式会社の設立	(1) 設立手続	18~22
		(2) 定款の作成・認証	
		(3) 株式発行事項の決定と株式の引受け	
		(4) 設立時取締役・設立時監査役等の選任	
		(5) 出資の履行による会社財産の形成	
		(6) 登記の申請	
		(7) 設立中の会社	
(8) 設立無効の訴え			
(9) 会社の不成立			
(10) 設立に関する責任			
(11) 現物出資・財産引受け・事後設立	23		
3 役員・新株発行・資本金減少・定款変更	(1) 会社の役員・会計監査人の選任・辞任・解任	24~27	
	(2) 新株発行	28~30	
	(3) 資本金・準備金の減少		
	(4) 定款変更	31~32	
III 株式会社の機関	1 機関設計の考え方	(1) 株式会社の機関	33~34
		(2) 機関設計に関する規整	
	2 株主総会	(1) 株主総会の権限、招集	35
		(2) 株主総会での議決権	
		(3) 株主総会の議事と決議	
		(4) 株主総会の決議の瑕疵	
		(5) 利益供与の禁止	
	3 取締役・取締役会・監査役・監査役会、その他の機関	(1) 取締役	36~37
		(2) 取締役会	
		(3) 監査役	38~40
		(4) 監査役会	
		(5) 会計監査人	
		(6) 執行役	
		(7) 3委員会(指名委員会・監査委員会・報酬委員会)	
(8) 監査等委員会設置会社			
(9) 会計参与と執行役員			
(10) 会社法改正			

企業法務3級

標準テキスト(第3版)			試験範囲(出題項目)		本書の問題番号*	
	第4節 役員等の損害賠償責任と株主代表訴訟等	1 役員等の会社に対する損害賠償責任	4 役員等の損害賠償責任と株主代表訴訟等	(1) 役員等の会社に対する損害賠償責任	41	
		2 役員等の責任の免除・軽減制度		(2) 役員等の責任の免除・軽減制度		
		3 役員等の第三者に対する損害賠償責任		(3) 役員等の第三者に対する損害賠償責任		
		4 株主代表訴訟		(4) 株主代表訴訟	42~44	
		5 株主の差止請求権		(5) 株主の差止請求権		
第4章 雇用に関する法務	第1節 労働法体系の基礎	1 労働法体系の基礎	1 労働法体系の基礎	(1) 労働法体系の基礎	45~46	
		2 公益通報者保護法		(2) 公益通報者保護法	47~48	
	第2節 雇用形態と問題点	1 正社員と非正規(契約)社員	2 雇用形態と問題点	(1) 正社員と非正規(契約)社員	49	
		2 派遣と請負・業務委託		(2) 派遣と請負・業務委託	50~52	
	第3節 労働契約の権利義務関係	1 労働契約の権利義務関係	3 労働契約の権利義務関係	(1) 労働契約の権利義務関係		
		2 安全配慮義務		(2) 安全配慮義務		
		3 セクシュアルハラスメント(セクハラ)		(3) セクシュアルハラスメント(セクハラ)	53~54	
		4 職場でのパワーハラスメント(パワハラ)		(4) 職場でのパワーハラスメント(パワハラ)		
	第4節 使用者責任	1 使用者責任の意義	4 使用者責任	(1) 使用者責任の意義	55~58	
		2 使用者責任の根拠		(2) 使用者責任の根拠		
		3 使用者責任の要件		(3) 使用者責任の要件		
		4 賠償責任と求償関係		(4) 賠償責任と求償関係		
				IV 雇用に関する法務		

企業法務3級

標準テキスト(第3版)			試験範囲(出題項目)		本書の問題番号*
第5章 契約法務の基礎	第1節 契約法の基礎	1 契約と契約書	1 契約法の基礎	(1) 契約と契約書	
		2 契約の種類		(2) 契約の種類	62
		3 契約の解釈		(3) 契約の解釈	
		4 契約に関する基本ルール		(4) 契約に関する基本ルール	59~61
		5 契約法		(5) 契約法	
		6 契約成立前の段階		(6) 契約成立前の段階	
		7 契約の成立		(7) 契約の成立	
		8 契約の有効性		(8) 契約の有効性	
		9 有効要件を欠く場合の効果		(9) 有効要件を欠く場合の効果	
		10 契約の効力発生時期		(10) 契約の効力発生時期	
		11 債権の消滅時効		(11) 債権の消滅時効	
		12 弁済による債権の実現		(12) 弁済による債権の実現	
		13 受領遅滞		(13) 受領遅滞	
		14 債務不履行		(14) 債務不履行	
		15 同時履行の抗弁権		(15) 同時履行の抗弁権	
		16 危険負担		(16) 危険負担	
		17 事情変更の原則		(17) 事情変更の原則	
		18 第三者のためにする契約		(18) 第三者のためにする契約	
		19 契約の種類		(19) 契約の種類	
		20 定型約款		(20) 定型約款	
		21 基本契約と個別契約		(21) 基本契約と個別契約	63
		22 代理		(22) 代理	
		23 任意規定の重要性(怖さ)		(23) 任意規定の重要性(怖さ)	
第2節 基本的な契約に関する契約法の基礎	1 秘密保持契約(NDA)	2 基本的な契約に関する契約法の基礎	(1) 秘密保持契約(NDA)		
	2 売買		(2) 売買	64~67	
	3 請負		(3) 請負	68~69	
	4 委任(準委任)		(4) 委任(準委任)		
	5 賃貸借		(5) 賃貸借	70	
	6 消費貸借		(6) 消費貸借	71	
第3節 印紙税法・国際取引契約	1 印紙税法	3 印紙税法・国際取引契約	(1) 印紙税法	72~73	
	2 国際取引契約の作成と進め方		(2) 国際取引契約の作成と進め方	74	
第6章 債権管理と回収の基礎	第1節 債権管理の基礎	1 登記事項の読み方	1 債権管理の基礎	(1) 登記事項の読み方	75~76
		2 信用調査		(2) 信用調査	77~78
	第2節 主要な担保手段(物的担保・人的担保)	1 物的担保	2 主要な担保手段(物的担保・人的担保)	(1) 物的担保	79~81
		2 人的担保(保証)		(2) 人的担保(保証)	
	第3節 債権回収の実務	1 信用不安先への対応策	3 債権回収の実務	(1) 信用不安先への対応策	83
		2 相手先と交渉できる場合の緊急債権回収対策		(2) 相手先と交渉できる場合の緊急債権回収対策	
		3 一方的緊急回収対策		(3) 一方的緊急回収対策	

企業法務3級

標準テキスト(第3版)		試験範囲(出題項目)		本書の問題番号*
第7章 企業取引規制・知的財産権の基礎	第1節 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独禁法)	1 「不当な取引制限」(カルテル)の禁止	1 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独禁法)	(1) 「不当な取引制限」(カルテル)の禁止
		2 不公正な取引方法の禁止		(2) 不公正な取引方法の禁止
		3 私的独占の禁止		(3) 私的独占の禁止
		4 事業者団体規制		(4) 事業者団体規制
		5 企業結合規制		(5) 企業結合規制
		6 課徴金制度		(6) 課徴金制度
		7 下請法に基づく規制		(7) 下請法に基づく規制
		8 改正独禁法		(8) 改正独禁法
	第2節 消費者保護法	1 消費者保護法の概要	2 消費者保護法	(1) 消費者保護法の概要
		2 消費者保護条例の概要		(2) 消費者保護条例の概要
	第3節 個人情報の保護に関する法律	1 個人情報保護の重要性	3 個人情報の保護に関する法律	(1) 個人情報保護の重要性
		2 個人情報保護の対象となる情報		(2) 個人情報保護の対象となる情報
		3 規制の対象となる「個人情報取扱事業者」		(3) 規制の対象となる「個人情報取扱事業者」
		4 個人情報の取得・利用		(4) 個人情報の取得・利用
		5 個人データの管理		(5) 個人データの管理
		6 個人データの第三者提供		(6) 個人データの第三者提供
7 保有個人データの開示請求、苦情処理		(7) 保有個人データの開示請求、苦情処理		
8 匿名加工情報		(8) 匿名加工情報		
9 個人データの漏えい等		(9) 個人データの漏えい等		
10 令和2(2020)年の個人情報保護法改正の見通しについて		(10) 令和2(2020)年の個人情報保護法改正の見通しについて		
第4節 知的財産権の特徴と種類	1 知的財産権	4 知的財産権の特徴と種類	(1) 知的財産権	
	2 特許・実用新案		(2) 特許・実用新案	
	3 意匠		(3) 意匠	
	4 商標		(4) 商標	
	5 著作権		(5) 著作権	
	6 不正競争防止法		(6) 不正競争防止法	
	7 肖像権・パブリシティ権		(7) 肖像権・パブリシティ権	
第8章 紛争処理の基礎	第1節 公正証書・内容証明	1 公正証書	1 公正証書・内容証明	(1) 公正証書
		2 公正証書の作成手続		(2) 公正証書の作成手続
		3 公正証書の種類		(3) 公正証書の種類
		4 内容証明郵便		(4) 内容証明郵便
		5 内容証明郵便の作成方法		(5) 内容証明郵便の作成方法
		6 紛争処理における内容証明郵便の利用		(6) 紛争処理における内容証明郵便の利用
		7 内容証明郵便が配達されたときの対処		(7) 内容証明郵便が配達されたときの対処
		8 配達証明その他		(8) 配達証明その他
		9 確定日付制度		(9) 確定日付制度
	第2節 和解交渉	1 和解(契約)	2 和解交渉	(1) 和解(契約)
		2 損害賠償の交渉		(2) 損害賠償の交渉
		3 示談・和解契約		(3) 示談・和解契約
	第3節 保全措置・民事訴訟・調停・仲裁	1 仮差押え・仮処分	3 保全措置・民事訴訟・調停・仲裁	(1) 仮差押え・仮処分
		2 民事訴訟手続		(2) 民事訴訟手続
		3 民事調停・仲裁		(3) 民事調停・仲裁

* 旧基準の「Ⅱ会社法に関する法律(基礎) 1 会社と株式会社 7 合同会社と有限責任事業組合」は、現行基準から削除されたため、問題16~17は、試験範囲対象外となります。